
ドゥテルテ政権の外交政策

フィリピンにおける親アジア路線の模索と課題

高木 佑輔

Takagi Yusuke

はじめに

2016年6月の就任以降、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領の歯に衣着せぬ言動と、数千人の犠牲者を伴う麻薬撲滅作戦は、フィリピン国内はもとより欧米諸国などからも批判を浴びている。他方、多くの専門家は、大統領の発言だけにとられるべきではないと指摘してきた。大統領の発言が、フィリピンの外交・安全保障政策の変化に直結するわけではないと考えるためである。そもそも、大統領の発言の多くは、関係閣僚との協議や確固とした政策に裏打ちされたものではない。仮に政策になったとしても、これまでのフィリピン外交をかたち作ってきた制度や構造を一朝一夕で変更できるものではない。

また、内政と外交との連関を無視した議論も誤解を生みやすい。ドゥテルテ大統領が国際連合、米国や欧州連合（EU）を批判した背景には、彼が国内で進める反麻薬キャンペーンに対する批判があり、大統領の発言を個人的な反欧米感情だけから説明するのでは不十分である。実際、2017年8月にフィリピンを訪れた米国のレックス・ティラーソン国務長官に対しては非常に融和的な姿勢をみせた。

以上を踏まえ、本稿では、内政と外交の連関や、これまでのフィリピン外交の経緯を踏まえたうえで、ドゥテルテ外交を分析する。結論を先に述べれば、ドゥテルテ政権は親アジア路線を追求しているが、その路線を追求するにしてもこれまでの同盟関係や国内治安問題をないがしろにすることはできず、対米関係は引き続き重要になると考える。以下、第1節ではフィリピン政治におけるこれまでの内政と外交の連関を、第2節では前ベニグノ・アキノ政権期の外交を、それぞれ振り返る。以上の2節を踏まえて、単純化された国際環境に基づく説明でも、親米や親中といった見方からでも説明できないフィリピン外交の特徴を整理する。第3節では、ドゥテルテ外交を振り返り、政権が志向する方向性を明確にする。第4節では、そうしたドゥテルテ外交を進める際の課題について、フィリピン社会における対米感情や治安問題などにも目を向けて考察する。以上を踏まえ、ドゥテルテ大統領の外交の行方とその課題について考察することが本稿の目的である。

1 フィリピンにおける外交と内政——自主外交路線の礎⁽¹⁾

本節では、1986年の民主化以降の主要な出来事を振り返りつつ、フィリピンにおける外交と内政の関係の特徴を整理する。民主化以降の流れに注目するには2つの理由がある。ひ

とつには、ドゥテルテ大統領は民主化を起点としたフィリピン政治の発展と完全に決別したわけではないと考えているためであり（高木 2017）、もうひとつには、ドゥテルテ政権になって一部でにわかに注目を集めている「自主外交政策（independent foreign policy）」は、1987年憲法第7条に明記された概念であることを想起したいためである。

フィリピンにおいて、内政が外交に大きな影響を与えた最も象徴的な事例は1991年の米軍基地の撤退であろう。コラソン・アキノ大統領はじめほとんどの閣僚が米軍基地の存続を望んでいた一方、民主化運動の旗手の1人であったホビト・サロンガ上院議長は、米軍基地を独裁政権を支えた冷戦の遺物と認識していた（Salonga 1995）。最終的に、大統領側の多数派工作は失敗、1992年には米軍基地がフィリピンから撤収された。ただし、この事例のポイントは、米軍基地の問題が排外主義的な反米感情ではなく、マルコス独裁政権の記憶と結びついていた点にある。

実際、1995年以降には、南シナ海における中国の行動が活発化したことやミンダナオ島の情勢悪化などがあり、比米関係にある種の揺り戻しが生じた。1999年には、かつて上院議員として米軍基地存続に反対したジョセフ・エストラダ大統領とエルネスト・マセダ国防大臣の下で訪問軍協定が成立し、比米間の合同軍事演習「バリカタン」実施の法的環境が整うことになった。さらに、2001年の米同時多発テロ後に、フィリピンはイラク戦争を支持、有志連合の一角として多額の軍事援助を受け取り、ミンダナオ島で活動を活発化させていたイスラム武装勢力「アブサヤフ」などの掃討作戦を強化した。

一見すると、中国の台頭とイスラム武装勢力などによるテロという脅威の存在がフィリピン外交を方向づけたようにみえる。しかし、2004年7月、イラクで働くフィリピン人労働者の誘拐事件が発生すると、グロリア・マカパガル・アロヨ大統領はイラクに派遣していたフィリピン人部隊を撤収、対米関係は一気に冷却化した。この時期、アロヨ政権は、さまざまな比中経済協力に加え、スプラトリー（南沙）諸島の一角にあるレクトバンク（リードバンク）において海底資源の共同開発を模索した。ただし、対中接近は、中国企業とフィリピン政府要人との間の汚職を誘発し、アロヨ大統領に対する支持率低下に拍車をかける結果となった（桂 2013）。

以上の記述を通じて、フィリピン外交を考える際の3つのポイントが明確になる。第1に、フィリピンは、その同盟国である米国の外交政策に常に従ってきたわけではない。第2に、対米自主路線は反米感情に基づくものではなく、安全保障環境の変化に応じて外交方針を決定する余地は十分にある。第3に、フィリピンの国益を考えるうえで、経済外交は重要な要素であり、その際には海外在住フィリピン人労働者の存在が無視できない。

2 アキノ外交——リベラルな国際秩序への信頼

ベニグノ・アキノ大統領は、アロヨ元大統領の路線をほぼ全否定することを選挙キャンペーンの柱にしていた。アロヨ政権末期に対中関係が緊密化したことから、アキノ外交の基調を親米路線とする見方も少なくない。しかし、より厳密に言えば、米国を中心に築かれた国際秩序に対する信頼に基づく外交であったと理解すべきであろう。この秩序の核は米国によ

る力の独占だけでなく、国際社会の統治におけるリベラルな原理である (Ikenberry 2011)。リベラルな原理を体現する制度のひとつが国際機関や国際法であることを考えれば、比米同盟の強化と紛争の国際法に基づく解決を志向したアキノ外交は、まさしくリベラルな国際秩序を志向する外交であったと言えるだろう。この路線を主導したのは2001年から2006年まで駐米大使を務めていたアルバート・デルロサリオ外務大臣である。

デルロサリオ大臣は、2011年2月の就任以降、着実に米国との同盟強化に取り組んだ。2011年11月には、比米合同の着上陸作戦演習「フィブレクス」が南シナ海に面するパラワン島で実施された。さらに、2012年4月以降、スプラトリー諸島の一角を占めるスカボロー礁で比中両国の公船が2ヵ月にわたって対峙してからは、比米合同軍事演習「バリカタン」においても南シナ海における課題に焦点を当てるようになった。比米同盟関係の強化の流れを象徴するのが、2014年4月に成立した防衛協力強化協定 (EDCA: Enhanced Defense Cooperation Agreement) である。同協定は、米軍によるフィリピン軍基地の使用を認め、両国の安全保障分野での協力を強化する内容である。より具体的には、相互運用性の向上、フィリピン軍近代化に対する支援、そして海洋安全保障協力などを目的としている。特に、両国間の海洋安全保障協力の柱のひとつが、フィリピンの海洋領域認識 (海洋状況の把握) 能力の向上であり、2015年4月には、フィリピン沿岸警備隊本部に新たに国立沿岸監視センターが設置された²⁾。

さらに、オーストラリアや日本との安全保障分野での協力も進んだ。オーストラリアとの間では、すでにアロヨ政権期の2007年にオーストラリア軍についての地位協定を結んでおり、フィリピン領内での合同演習が可能になっていた。2014年には上述の「バリカタン」にオーストラリア軍が参加した。他方、比日間の防衛協力の拡大については、2012年に防衛協力と交流についての文書を作成し、ガズミン国防大臣と森本敏防衛大臣が署名し、日本は2013年には「バリカタン」に参加した。

ただし、アキノ政権は同盟関係のみに頼ったわけではない³⁾。デルロサリオ大臣は国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づく解決策を模索した。当初、閣内においても経済閣僚と外交・安全保障担当大臣との間には中国との関係をめぐって温度差があったというが、最終的にはデルロサリオ大臣らの意見が通り、裁判による決着を目指すことになった。

南シナ海において仲裁裁判所への提訴という対中強硬路線を選択した結果として、比中関係は歴史上最悪の状況に陥ったという見方もあるが、経済関係の緊密化は進んできた。スカボロー礁での対峙の際、フィリピン産バナナの中国への輸出が事実上止まるなどしたものの、貿易関係全般が低迷したわけではない。以下の第1表と第2表にみるように、アキノ政権発足後の2010年以降も貿易全体に占める比中貿易の割合が増大してきた。以下の表の項目5「3+4」は中国と香港との貿易の総計を示しているが、この項と日本との貿易を比べると、輸出では、2010年以降、輸入では2011年以降、対中貿易の割合が対日貿易を超えたことがわかる。

アキノ政権もこうした経済的なつながりを軽視したわけではなく、政権末期にはアジアインフラ投資銀行 (AIIB) への参加を決めている。

振り返ってみると、アキノ政権も、これまでの政権と同様にフィリピンの国益を最大化す

第1表 フィリピンの貿易：全輸出額に占める各国・地域別割合の推移 (%)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1	米 国	14.7	14.7	14.2	14.5	13.9	15.3	15.4
2	日 本	15.2	18.4	19.0	21.2	22.4	20.9	20.7
3	中 国	11.1	12.9	11.8	12.2	13.6	10.5	11.0
4	香 港	8.4	7.7	9.2	8.2	8.9	10.9	11.7
5	3+4	19.5	20.6	21.0	20.4	22.5	21.4	22.7
6	韓 国	4.4	4.6	5.5	5.8	4.1	4.1	3.7
7	台 湾	3.4	4.1	3.7	3.3	3.9	3.4	3.7
8	ASEAN	22.4	18.0	18.8	15.9	14.7	14.9	14.9
9	オーストラリア	0.7	0.8	0.7	1.5	1.3	0.8	0.9
10	欧 州	14.8	13.1	12.4	12.2	10.8	12.2	12.1
11	その他	4.9	5.7	4.6	5.2	6.3	7.0	6.0

(出所) アジア経済研究所、『アジア動向年報』各年版より筆者作成。

第2表 フィリピンの貿易：全輸入額に占める各国・地域別割合の推移 (%)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1	米 国	10.7	10.8	11.5	10.8	8.8	10.5	8.9
2	日 本	12.3	10.8	10.4	8.4	8.0	9.0	11.8
3	中 国	8.4	10.0	10.8	13.0	15.1	16.1	18.5
4	香 港	2.7	2.5	2.4	2.1	2.5	2.6	3.0
5	3+4	11.1	12.5	13.2	15.1	17.6	18.7	21.5
6	韓 国	7.0	7.3	7.3	7.8	7.8	6.6	6.6
7	台 湾	6.7	7.0	7.8	7.9	6.8	8.2	6.3
8	ASEAN	28.2	23.7	22.9	21.7	23.9	18.2	26.4
9	オーストラリア	1.5	1.8	2.2	1.6	1.2	1.2	1.1
10	欧 州	8.9	10.6	9.9	13.1	11.7	9.4	7.9
11	その他	13.6	15.5	15.0	13.6	14.2	18.2	9.7

(出所) アジア経済研究所、『アジア動向年報』各年版より筆者作成。

るように外交指導を行ってきたと言えるだろう。南シナ海問題については、比米同盟関係を強化するだけでなく、国際法を最後の頼みの綱とした。また、中国に対して南シナ海問題では対立したものの、経済関係を変更するような動きはみられなかった点で、反中外交であったとすることはできない。

3 ドゥテルテ外交——親アジア外交の模索

ドゥテルテ政権の外交を理解するためには、実のところ、大統領や外務大臣の発言はあまり重要ではない。過去の経歴からも、選挙期間中の発言をみても、大統領も外務大臣も外交・安全保障に強い関心をもつ政治家ではない。ドゥテルテ政権の外交・安全保障チームで興味深いのは大使の人選である。知中派と知日派を代表するような人物をそれぞれ駐中国大

使と駐日大使に任命した。一方で、駐米大使は政権発足後1年経った7月末にようやく任命された。大使人事だけで外交の特徴がわかるものではないが、大使人事の推移はドゥテルテのアジア重視を裏付ける証拠のひとつと言えるだろう。本節では、大統領による訪中や訪日の成果を評価し、親アジア外交の特徴と課題を整理する。

ドゥテルテ大統領は、2016年9月、中国大使に、ジャーナリストのホセ・サンチャゴ・「チト」・サンタロマーナを任命した。サンタロマーナの任命こそ、ドゥテルテ外交の特徴を最もよく示すものであり、本節でも比中関係の分析を最初に行なう理由である。まず、サンタロマーナの経歴を確認しておく (c.f. Mercene 2017)。反マルコス運動の学生指導者であったサンタロマーナは、マルコス独裁政権期に中国に渡り、それ以来マルコス政権期にはほぼ「亡命」状態にあった。1989年から2010年までは米国ABC放送の北京特派員として中国報道をカバーした。また、米国フレッチャースクールで国際関係論の修士号を取得するなど、米中両国をよく知る人物である。2010年のフィリピン帰国後はフィリピン中華研究会会長を務め、フィリピン随一の知中派であり外交通として、アキノ政権時代からフィリピン政府に助言を行なってきた。大使任命前に行なわれたセミナーにおいて、中国に対しては関与とリスクヘッジの組み合わせで対応すべきと主張していた (Sta. Romana 2013)。

大使として中国に着任してからのインタビューでは、サンタロマーナの考えがより明確になっている (Mercene 2017)。彼によれば、ドゥテルテ政権の自主外交路線とは、米国に対する過度の依存を避け、中口とも適度な関係を持ち、日本との関係を発展させ、さらに東南アジア諸国連合 (ASEAN) の中心性を重視することであるという。また、対中関係の現状については、領土問題の解決に10年をかける一方、経済関係を緊密にした過去のベトナムなどを例にしつつ、「中国に対するわれわれのデタント [緊張緩和] 以来、[フィリピン人の] 漁師たちはスカボロー礁で漁をできるようになった。そしてアユギン礁に駐留するフィリピン人部隊にも補給が可能になった」と指摘した (Mercene 2017)。このインタビューを含む彼の一連の発言からは、領土問題を棚上げにして対日関係を良好にしたかつての鄧小平の外交を評価する姿勢が読み取れて興味深い。

ドゥテルテ大統領の対中接近の背景には、上述のとおり拡大を続ける中国の経済的プレッスンがある。加えて、国内外で批判される反麻薬作戦に対して、中国はそれを非難するのではなく、むしろリハビリテーションセンターの建設などを通じて援助していることも大きな要因である。ドゥテルテ大統領は、2016年10月18日から21日まで中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談した。最終日に公表された47項目からなる共同声明では、両国の1975年以來の友好関係を確認し、さらなる経済協力、人的交流や安全保障分野での協力の推進などを確認している。

総花的な共同声明のなかで、南シナ海に触れたものは4項目ある (項目18、40、41と42)。領土にかかわる項目40から42を確認しておこう。まず項目40では、両国は南シナ海問題について議論したことは認めつつ、意見の分かれる問題 (contentious issue) が両国間関係のすべてではないとしている。他方、解決に際してUNCLOSなどの国際法の重要性についても確認している。続く項目41では、2002年の行動規範 (「南シナ海における関係国の行動宣言」

[DOC])に触れ、コンセンサスに基づく行動規範の完成を目指すことに合意したとする。他方、項目42では、南シナ海問題に関して、二国間協議メカニズム（通称「BCM」）の有用性を確認している。なお、項目18では、UNCLOSを含む国際法の原則を理解したうえで、両国の海上法執行機関の協力を強化することとしている。

2017年も比中関係は良好に推移していると言える。2017年5月、中国貴州省貴陽市で、南シナ海についての第1回BCMが開催された⁽⁴⁾。そこでは、南シナ海における信頼醸成措置の実施と自制に合意し、UNCLOSを含む国際法の原則にのっとることの重要性を再確認した。さらに、今後のBCMについては、両国の外交当局と関連する海洋関連機関の代表が出席し、半年ごとに中国とフィリピンが持ち回りで開催することとなった。

ただし、以上のことはドゥテルテ大統領が中国との関係にすべてを賭けることを意味するわけでは決してない。フィリピンの国際政治学者レナート・デカストロが指摘するように、ドゥテルテ大統領は対中接近に伴うリスクのヘッジとして対日協調を堅持、拡大している(De Castro 2017)。2016年9月、ドゥテルテ大統領が日本大使に任命したのはホセ・V・ラウレルであった。同氏は日本軍の後押しを受けて成立した第2共和国大統領ホセ・P・ラウレルを祖父に、元駐日大使ホセ・S・ラウレル3世を父親にもつ。ラウレル家は、戦後フィリピン政界の大立者として国政において活躍すると同時に長く比日関係を支えてきた有力政治家一族である。ホセ・V・ラウレルも日系企業「YKKフィリピン」の代表として比日の経済交流の現場に立ってきた経験をもつ⁽⁵⁾。

中国訪問から1週間後の2016年10月25日から27日まで、ドゥテルテ大統領は日本を訪問、安倍晋三首相と会談した。この際、比日間では15項目からなる共同声明を作成した。声明は、過去60年にわたる外交関係の歴史や戦略的パートナーシップを確認し、経済、社会や安全保障分野での協力を合意したとする。この声明の特徴は、両国が海洋国家であることを強調し、海上の安全と安全保障分野での協力を進めるとした点にある。具体的には、項目6で、海上法執行機関同士の協力をさらに進めることに合意している。項目7では、日本からの10隻の巡視船供与事業の着実な進展、さらに2隻の大型巡視船の供与に関する交換公文の署名などについて、ドゥテルテ大統領が謝意を表明したことが明記されている。さらに、項目8では、海上自衛隊練習機のフィリピンへの移転についての取り決めがなされたこと、項目9では、テロ対策のための高速艇の供与についての日本側の意向をフィリピン側が歓迎している点などが盛り込まれた。南シナ海については、項目12において、UNCLOSなどのルールに基づくアプローチ、南シナ海の非軍事化、それらを実現する際の行動宣言（2002年）、ASEAN外相会議共同コミュニケ（2016年）、日・ASEAN首脳会議議長声明（2016年）と東アジア首脳会議議長声明（2016年）の重要性を認識したとする。

比日間の首脳交流はこれにとどまらず、2017年1月には安倍首相がフィリピンを訪問し、経済社会開発や安全保障分野でのさらなる協力を約束した。また、この時の訪問で安倍首相はダバオにあるドゥテルテ大統領の私邸を訪問するなど首脳間交流を重視する姿勢もみせた⁽⁶⁾。これらの2度の首脳会談に基づく事業は、社会経済開発と安全保障分野の両面で着実に実行されてきている。例えば、3月には日本において第1回日比経済協力インフラ合同委員会が開

催され、特にミンダナオにおけるインフラ開発を進めることになった⁽⁷⁾。「インフラ合同委員会」という名称のとおり、電力開発などの分野での協力が進んだのに加え、ドゥテルテ大統領が力を入れる麻薬対策についても、日本政府として、特にフィリピン保健省への協力を強化することが決まった。それに加えて、防衛装備品の移転も進んだ。2017年3月には海上自衛隊練習機TC-90がフィリピン海軍に引き渡された。TC-90の移転は、海上交通の安全向上、フィリピン海軍による海洋状況把握能力などの向上を目的としている。また、2017年6月には、フィリピンのスービック港に寄港中の海上自衛隊護衛艦「いずも」にドゥテルテ大統領本人が乗艦した。艦上で出迎えた河合克行内閣総理大臣補佐官は、日比がともに海洋国家であり、海洋安全保障分野での協力を強化していきたいと述べたとされる⁽⁸⁾。さらに、既述のように2017年5月には自衛隊が比米合同軍事演習「バリカタン」に参加した⁽⁹⁾。

対日関係について興味深いのは、比日関係の緊密化と日・ASEAN協力との関係性である。日・ASEANの間では政治・安全保障分野での協力が加速してきた（大庭 2015）。特に、海賊やテロ対策など、海上における法執行部門での協力枠組みができつつある。例えば、2011年の日・ASEAN首脳会議で採択されたバリ宣言は、協力の基本戦略の第1に政治・安全保障分野での協力を挙げ、その具体的項目は、海洋安全保障や海洋の安全に関する協力から始まっている。これに加え、シンガポール、インドネシア、ベトナムとフィリピンとの間では二国間の防衛協力と交流を進めていく文書を作成している。

さらに、フィリピン独自の取り組みとしてもASEAN諸国との関係強化の兆しがみてとれる。例えば、ドゥテルテ大統領の就任演説には米国も日本も登場しないが、マレーシアとインドネシアには言及があった（高木 2016）。この2カ国との協力は、ミンダナオ出身の大統領にとって、両国が海を挟んだ隣国であることなども関係しているであろう。かつて、フィデル・ラモス大統領時代（1992—98年）にはこれら2カ国にブルネイも巻き込んだ4カ国の地域開発構想「BIMPEAGA」が議論されたことがあった。

以上のように考えると、日中両国との関係を強化し、ASEAN諸国とも関係を緊密化しようという路線、いわば親アジア路線がドゥテルテ外交の方向性として浮かび上がってくる。

4 親アジア路線の課題

政権発足から1年、ドゥテルテ大統領は親アジア路線を模索してきた。本節では、親アジア路線を進めるための課題を検討したい。第1の課題となるのは、米国との長い歴史的なつながりである。このつながりは、安全保障、経済と社会のそれぞれの分野に深く根付いている。安全保障面で言えば、兵員教育、訓練から装備や作戦立案に至るまで、フィリピン軍と米軍との結びつきは強い。仮に中国製やロシア製の武器が調達されることになったとしても、フィリピン軍兵士がその使用に熟達するには時間がかかる。

実際、今年5月からのムスリム・ミンダナオ自治区南ラナオ州マラウィ市におけるイスラム武装勢力と政府軍の武力衝突を取材したフィリピン人記者によれば、現場の兵士は米国製の武器をより信用しているという。例えば、ミンダナオ島でほぼ初めての市街戦となっている今回の軍事作戦において、米国製の武器を持ち、米国流に訓練を受けた軽武装部隊が、反

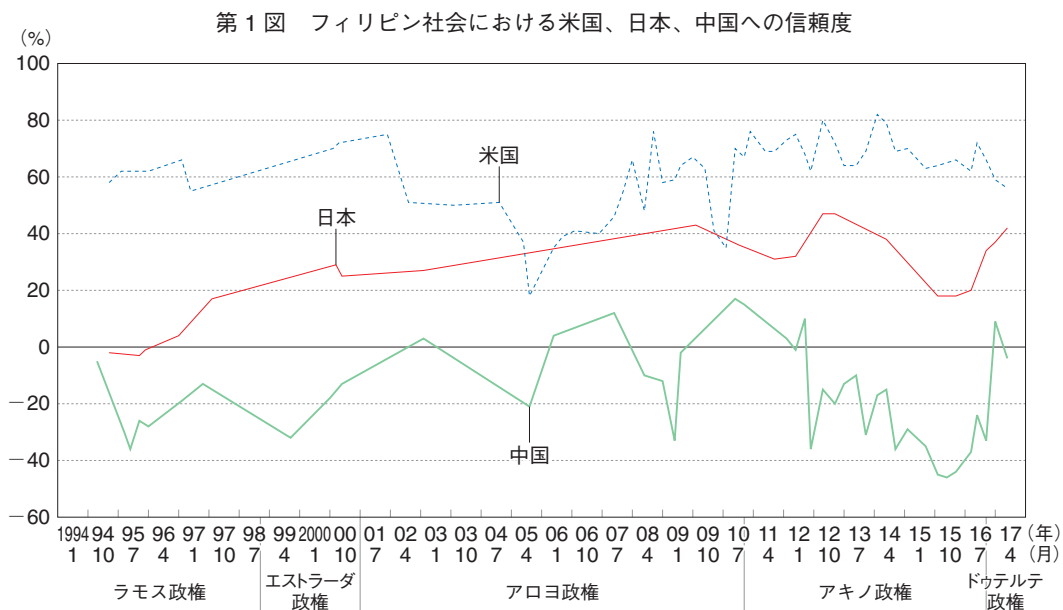
乱軍に支配された家1軒1軒を回るなどの任務にあたっているという (Mogato 2017)。

また、フィリピン社会一般の外国認識をみると、米国に対する信頼度がきわめて高い一方、中国に対する警戒感は強い。以下の第1図は、信頼できると答えた人の割合から信頼できないと答えた人の割合を引いて作られている。一見して、中国に対する信頼度はほとんどの時期でマイナスであることがわかる。ただ、第1図を詳細にみると、アロヨ政権後期やドゥテルテ政権期など、政権が中国との外交に熱心になった時期にはある程度、信頼度が高まる傾向にあることがみてとれる。他方、日本に対して、1990年代前半には多少厳しい見方があったものの、それ以降の信頼度は高位で推移している。

大統領個人が米国についてよい感情をもっていないにしても、フィリピン社会一般の米国に対する信頼などを考えれば、親アジア一辺倒の外交に重心を移すことは難しいであろう。

親アジア路線における第2の課題は、アジアそのものが一枚岩ではない状況である。特に、南シナ海における中国の活動は各国の懸念するところであり、ドゥテルテ政権でさえ、仲裁裁判所の判決を否定することはないであろう。今年のASEAN議長国であるフィリピンは、中国の要請を受けて共同声明で南シナ海における人工島建設問題への言及を避けたと言われている (Esmaquel 2017b)。他方で、このASEAN首脳会談でも明らかになったとおり、ASEAN諸国ではベトナムが、中国に対して強い立場をとることを求めている (Esmaquel 2017a)。また、域外国では米国、日本とオーストラリアが仲裁裁判所の判断を支持するようフィリピン政府に要請したとされる。ASEANは引き続きこうした論争の場を提供し続けるという意味で、その中心性を維持することになるだろうが、そのことと東南アジア地域が向かう方向性を明示することは別の問題である。親アジア路線の行方はいまだに暗中模索というところであろう。

かつては米軍撤退を進めながら、数年後に訪問軍協定を成立させたように、中国の攻勢が



進む限り、フィリピンが中長期的に中国に接近しすぎるということは考えられない。また、アロヨ政権の時のように、対中接近が汚職を引き起こす事態になれば、政権に対する信頼度は低下するものと考えられる。親アジア外交を進めるにしても、そのアジアの中身が具体化していないところにこの路線を進めることの難しさがある。

おわりに

本稿の考察から、以下の点を指摘したい。米軍基地の撤収やイラクからのフィリピン人部隊の撤収にみられるように、フィリピン外交は大国政治の関数としてのみでは理解できない。また、単純な反米感情が外交方針を決めることもない。フィリピンもまた時々の政治指導者の考える国益に基づいて外交を展開してきた。ベニグノ・アキノ政権の場合、政権発足当初こそ若干のもたつきがみられたものの、デルロサリオ外務大臣就任後は、着実にリベラルな国際秩序を信頼する外交を進めた。この路線は、比米同盟と国際法という制度に支えられており、それらを活用することで外交路線は具体的なものとなった一方、中国との外交関係は冷却化した。他方、ドゥテルテ政権は親アジア外交とでも呼ぶべき路線を追求している。しかしながら、この路線を支える制度的基盤は脆弱であるし、理念の面でも一体性がない。仮に南シナ海の領土問題を棚上げするにしても、ムスリム・ミンダナオ自治区を中心とする反政府組織の問題を棚上げすることはできない。後者の問題に対応するためには、米国との関係強化が必須となるだろう。ドゥテルテ政権が進める親アジア外交は、大統領の派手な言説よりも、実際の安全保障や治安の問題に翻弄、あるいは修正される側面が強くなっていくのではないかと考える。

- (1) 米軍基地撤収からテロとの戦争の時期までの比米関係については（伊藤 2007）が参考になる。
- (2) フィリピン沿岸警備隊ホームページ「National Coast Watch Center officially inaugurates in Manila」〈<http://www.coastguard.gov.ph/index.php/11-news/745-national-coast-watch-center-officially-inaugurates-in-manila>〉、2017年8月17日アクセス。
- (3) アキノ政権による南シナ海問題への対応について、庄司は、外交、同盟強化と国際法の活用の3つの側面があったとする（庄司 2014）。
- (4) フィリピン外務省プレスリリース「Joint Press Release for the First Meeting of the Philippines-China Bilateral Consultation Mechanism on the South China Sea」〈<https://dfa.gov.ph/dfa-releases/12694-joint-press-release-for-the-first-meeting-of-the-philippines-china-bilateral-consultation-mechanism-on-the-south-china-sea>〉、2017年8月17日アクセス。
- (5) フィリピン外務省プレスリリース「Ambassador-Designate Jose C. Laurel V Presents Copy of Credentials to Vice Minister Shinsuke Sugiyama」〈<https://www.dfa.gov.ph/news-from-our-foreign-service-posts/12314-ambassador-jose-c-laurel-v-presents-copy-of-credentials-to-vice-minister-shinsuke-sugiyama>〉、2017年8月17日アクセス。
- (6) 外務省ホームページ「日・フィリピン首脳会談（平成29年1月12日）」〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/ph/page3_001951.html〉、2017年8月17日アクセス。
- (7) 外務省報道発表「第1回日フィリピン経済協力インフラ合同委員会（結果）（平成29年3月27日）」〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004434.html〉、2017年8月17日アクセス。
- (8) 防衛省報道資料「ドゥテルテ・フィリピン共和国大統領の海上自衛隊護衛艦への乗艦について

- (平成29年6月4日)〈<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2017/06/04b.html>〉、2017年8月17日アクセス。
- (9) 防衛省報道資料「米比共同演習（バリカタン17）への参加について」〈<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2017/04/24a.html>〉、2017年8月18日アクセス。

■参考文献

- De Castro, Renato (2017) *Balancing the Emergent Dragon with the Rising Sun: From the Aquino to the Duterte Administration*, Makati City: Albert del Rosario Institute for Strategic and International Studies.
- Esmaguél, Paterno (2017a) “ASEAN talks tough vs China island building,” *Rappler*, Aug. 7, 2017 (〈<http://www.rappler.com/world/regions/asia-pacific/177883-asean-talks-tough-china-island-building>, 2017年8月18日アクセス)。
- Esmaguél, Paterno (2017b) “PH admits not pushing ASEAN to hit China island building,” *Rappler*, Aug. 8, 2017 (〈<http://www.rappler.com/world/regin/asia-pacific/178126-philippines-china-reclamation-asean-2017-statement>〉, 2017年8月18日アクセス)。
- Ikenberry, G. John (2011) *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis and Transformation of American Order*, Princeton: Princeton UP.
- Mercene, Recto (2017) “PHL envoy to China paves path of peace and stability,” *Business Mirror*, July 30, 2017 (〈<http://www.businessmirror.com.ph/phl-envoy-to-china-paves-path-of-peace-and-stability/>〉, 2017年8月11日アクセス)。
- Mogato, Manuel (2017) “One-year Assesment of the Duterte Presidency,” Public Lecture, GRIPS, 2017年7月7日。
- Salonga, Jovito R. (1995) *The Senate that Said No: A Four-year Record of the First Post-EDSA Senate*, Quezon City: University of the Philippines Press.
- Sta. Romana, Chito (2013) “Philippines and China: Conflict or Cooperation?” in Teresita Ang See and Chito Sta. Romana eds., *Philippines China Relations: Sailing beyond Disputed Waters*, Chinese Studies Journal, Vol. 10, pp. 172–179.
- 伊藤裕子 (2007) 「冷戦後の米比同盟——基地撤廃、VFA、『対テロ戦争』と米比関係」『国際政治』第150号 (2007年11月)、168–185ページ。
- 大庭三枝 (2015) 「東アジア地域秩序の変容と日ASEAN協力——安全保障分野に着目して」、木宮正史編『朝鮮半島と東アジア』、岩波書店、269–298ページ。
- 桂 誠 (2013) 『中国が急伸する中での日本の東南アジア外交——フィリピン、ラオスの現場から』、かまくら春秋社。
- 庄司智孝 (2014) 「南シナ海問題をめぐる安全保障と経済の交錯——フィリピンの事例を中心に」『国際問題』第634号 (2014年9月)、37–46ページ。
- 高木佑輔 (2016) 「Wedge Opinion: Politics 発足半年の新政権はまだ試運転——外交・安保政策も未決定、ドゥテルテ発言に翻弄されず日比関係の充実を」『Wedge』第28巻第12号 (2016年11月)、54–56ページ。
- 高木佑輔 (2017) 「フィリピン・ドゥテルテ政権の政治——民主化後の政治発展とエドサ連合」『アステイオン』No. 86、45–60ページ。